

見解提示

活動の目的や生徒の変容を、 かかわるすべての人と共有し、 連携上の課題を乗り越える

地域連携を進める上での 配慮や工夫

編集部 ここからは、3校の取り組み（P.6〜11）も踏まえながら、地域連携のあり方について考えていきます。3校とも地域と連携した探究学習に取り組んでいます。が、地域連携を進める上で、どのようなことに留意していますか。

福田 本校が実施する地元企業と協働した探究プログラム（P.10〜11）では、協力企業と生徒が話し合っ、探究する課題を決めます。地域についての理解の度合いや、地元企業を取り巻く社会環境などに関する知識の量は、生徒に

よってまちまちですし、協力企業の担当者の多くは、高校生との探究学習を初めて経験します。そのため、高校生と社会人が協働して、探究する課題を設定するのは簡単なことではありません。そこで本校では、探究する課題が設定しやすくなるように、「地元企業が取り組むべき、SDGsに関する課題」を、探究する課題の大枠として提示し、話し合いを始めるようにしています。

猿渡 本校の、産学官で連携し、「災害対応型エンジニア」を育成する教育プログラム（P.8〜9）での研究テーマは、例えば、連携先が扱っている「ドローン」など

の新技术の利活用といった大きなテーマを教師が設定した上で、その枠の中で生徒に具体的に設定させるような場合もあれば、最初から生徒と連携先が話し合っ、決めていく場合もあります。そのように、研究テーマの設定の仕方様々ですが、高校ではなかなか接



埼玉県立小川高校
篠田俊文

熊本県立熊本工業高校
猿渡和博

宮崎県立都城西高校 福田映李

※3人の先生の
プロフィールはP.5

点が持てない新しい技術に触れさせること、そして、解決が求められている地域の問題をリアルに感じること、その2点を連携の目的として明確に示し、生徒、連携先、教師の3者が共通認識を持った上で研究テーマを設定します。

篠田 本校が地域と取り組む「おがわ学」（P.6〜7）は、小・中学校で取り組んだ地域に関する学習を発展させ、生徒のあり方・生き方と関連づけていくものであるため、生徒は地域の魅力や課題をある程度理解した上で、地域資源を題材とした探究的な学習などに取り組みます。取り組みを推進する上で気をつけているのは、地域と生徒の協働が始まる前に、教師が地域に対して、「この部分を特にしっかりと伝えてください」「これは具体例を交えて平易な言葉で説明していただけますか」などと、生徒を知る立場として具体的に依頼することです。

猿渡 外部の方と教師との事前のコミュニケーションは、地域連携をよりよく進めていく上で重要ですね。本校でも、事前に企業や大

学に対して、生徒に身につけさせたい知識や理解させたい観点とあった、活動のねらいをお伝えすることを大切にしています。

福田 探究プログラムの開始に先立って私は、協力企業を束ねる経済団体の定例会に参加しました。そこで地元企業がSDGsなどの勉強会を積極的に行っていることが分かり、企業と高校生が協働できることを確信しました。その上で、本校が育成を目指す生徒像と地域との連携で目指すことを「探究活動方針」として協力企業に提示し、理解を求めました(図1)。

編集部 3校に共通するのは、地域連携の目的を連携先としっかり共有していることですね。

猿渡 忙しい中で協力してくれる企業や大学への感謝の気持ちを持つことが、窓口となる教師はもちろん、地域連携にかかわるすべての教師に求められます。最前線の仕事や研究を生徒に教えてくれる連携先の方々への謝意を、折に触れてすべての教師が言葉で表すとともに、これからの時代を生きる生徒にどのような経験や知識が必

要なのかを、その都度、連携先に説明することで、連携先の方々から「生徒に伝えたい」といった気持ちを引き出すことができると思います。そのためにも、連携の目的を校内の教師ともしっかりと共有することが不可欠です。

編集部 連携のスタート時はもちろん、連携が始まってからも、学校と地域が密接なコミュニケーションを図り、地域連携の目的を共有することで、地域が高校生を「人手」として見ることなく、高校生に必要な学びに結びつく活動になりそうです。

福田 本校の地域連携の窓口を務める経済団体の担当者は、「都城西高校との連携は、生徒のためだけではなく、自分たちのためでもある」と言っています。若い世代の考えを知ることにより魅力的な企業になること、そして、高校生の学びに寄り添う経験を自社の社員の育成へと結びつけていくことも、大きなねらいとのことですが、必ずしも学校と地域のねらいは一致するとは限りませんが、互いのねらいを理解し合うことが、連

図1 都城西高校が協力企業に示した「探究活動方針」



都城西高校は、地元企業と連携した探究学習の開始に際し、企業に協力してほしい活動内容だけでなく、探究学習のそもそもの目的を丁寧に説明した。＊学校資料をそのまま掲載。

携の推進には必要なのだと思います。また、連携当初に行う目的共有はもちろん、連携中の緊密なコミュニケーションも重要です。例えば、「生徒の探究が進まない時は、こんな言葉をかけてください」

などとお願いをしますが、そうした依頼は文書ではなく、できるだけ直接お伝えするようにしています。そして、大勢の教師がかかわる取り組みなので、校内での「報告・連絡・相談」は重要ですが、連携先との折衝については、窓口の教師にある程度一任すること

で、先生方の負担軽減につながります。

**多面的な方法で
連携の成果を見る**

編集部 地域連携に取り組む学校の中には、「活動の成果が見えにくい」「一部の熱心な教師の取り組みにとどまっている」といった課題を抱える学校もあります。3校では、取り組みの成果をどのようにして可視化し、共有していま

図2 熊本工業高校 生徒への職業観アンケート



土木科1～3年生を対象に、2020年11月に実施したアンケート結果。3年間の企業連携で、職業観や価値観に予想外の変容が見られた。 ※学校資料を基に編集部で作成。

猿渡 現場の技術者と触れ合う中で生徒が身につけた資質・能力や生徒に表れた変化を、アンケート調査を通じて測定・評価し、校内で共有するようにしています。例えば、1～3年生に職業を選ぶ際に重視する要素を聞くと、1年生は「給料」「休暇」が多かったのですが、産学官連携を経験した3年生は「働きがい」が最も多くなりました(図2)。現場の技術者や大学の研究者と接する中で、生徒の価値観に変化が起こったでしょう。そうした活動の成果を校

内で共有し、全教師で技術者を育てる喜びを味わうことが、活動在校内全体に広がっていくことにつながると思っています。
篠田 本校では、2021年度、「目指す学校像」に「おがわ学」の文脈を取り入れ、「地域に根差した進学校として、社会に開かれた教育活動を展開する中で、自立した学習者を育成し、地域や社会に貢献する学校を目指す」と刷新しました。その「目指す学校像」の実現に向けて、各教科・分掌等が授業や指導を改善していける

ようにするためにも、「おがわ学」の成果を検証・可視化し、各教科・分掌等と共有することが重要です。そこで、国立教育政策研究所が公開する事例などを基に、保護者を含む地域を対象とした、質問紙による大規模調査の実施を検討するなど、多面的な評価の充実を進めています(図3)。ただ、忘れてはならないことは、地域連携の成果はすぐに表れるものばかりではなく、「種まき」の要素もあるということです。本校での一例ですが、有機農業や和紙などの地域の専門家を招き、座談会を開いたことがありました。その座談会に参加したある生徒が、その時点では希望進路と専門家の話との関係性について意識はしていませんでしたが、時間とともに自分の進路と有機農業の密接な関係に気づいていきました。そして、『あの時、もっと話を聞いておけばよかった』という思いが強くなり、教師に相談した上で、改めて話を聞くために有機農業の専門家を訪ねたのです。そうした「種まき」とも

定 言えるケースがあるからこそ、**定**

編集部 学校は、連携のねらいを地域に伝え、地域の思いにも耳を傾ける。そして、両者にとって実

**地域連携の価値を
高校が社会に発信する**

量的な視点だけでなく、定性的にも生徒の変容を見取ることが必要なのです。

図3 小川高校における地域連携の成果検証

- 1 評価ツールの活用**
 - 民間シンクタンクの評価システムを活用
 - 「おがわ学」の特色に応じた評価項目や評価方法について検証
- 2 資質・能力の3つの柱の育成に係る質問紙調査の実施**
 - 地域の問題解決に向けた探究学習が、生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力等に加え、学習意欲やコミュニケーション能力等の育成にどのように影響するのかなどについて検証
- 3 関係者に対する聞き取り調査**
 - 町の行政・社会教育担当者、保護者、住民等に対する聞き取り調査を行い、成果と課題を明らかにする

※学校資料を基に編集部で作成。



Column

気になる実務のあれこれ

① 連携先はどうやって探す？

地域連携において学校が直面する課題の1つが、連携先の探し方だ。都城西高校は、地域の経済団体を窓口として、連携先を探す負担を減らしている。熊本工業高校は、連携にかかわる3学科の教師が企業や大学を訪ね、高校との連携を打診している。

中国地方の公立A高校は、地元の経済団体からの紹介に加えて、保護者から連携にふさわしい企業を紹介してもらっている。A高校は、理数教育の充実を目的とした連携を行っているが、地方都市では研究・開発に携わる企業が限られているため、様々なルートで連携先を探しているようだ。また、九州の公立B高校では、生徒が、連携したい企業や団体を自ら探す。そして、学校が作成した電話対応マニュアルなどを見ながら、職員室など、教師の目の届く場所で、訪問のアポイントメントを取るとのことだ。

② 校外活動の費用負担は？

連携先との打ち合わせや校外で実施される体験の場への参加、さらには講師への謝金など、地域連携には費用も必要だ。文部科学省の事業の指定を受けていたり、民間企業の関連財団の助成事業に採用されていたりする学校であれば、連携に関する費用はその予算を充てることもできる。では、そうした指定や採用のない学校は、必要な費用をどのように準備しているのだろうか。

前述のA高校は、企業や大学を訪問する際の生徒・教師の交通費、実験や調査の諸経費（5万円程度）については、理数教育の充実を目的とした県の複数の支援を利用しているため、生徒からの実費の徴収は行っていない。一方、前述のB高校は、活動に必要な主な費用である市内移動の交通費は、生徒の自己負担としている。数年前、他県の自治体の視察を行ったグループがあったが、生徒自身が保護者に説明し、理解を得て、費用を出してもらったとのことだ。

証することで、**取り組みの持続可能性が高まり**そうです。
猿渡 学校と連携先のそれぞれのねらいを確認することで、生徒の変化・変容を定性的に見取るための取り組みの事前・事後アンケートを練り上げることができると思っています。本校の場合は、「災害対応型エンジニア」としての意識変容と、研究テーマに関連する事象についての知識理解という2つの

異なる視点で生徒を評価し、活動を総括しています。そして、教師が作成したルーブリックで見取ることができる範囲だけでなく、私たちの想定を超える生徒の変化・変容をつかむためには、生徒や連携先の声を集めることが欠かせないと思いますし、そうした**定性評価**としての**生徒の声を踏まえて、さらにルーブリックを改善していく**ことが必要だと思えます。

編集部 活動や連携の目的を明確化し、それらを連携先や校内の教師と共有した上で、**取り組みの成果を検証し、次につなげる**——そうしたPDCAサイクルを回すことで、**様々な課題を乗り越えることができる**と、先生方のお話を伺って実感しました。
福田 実りある連携のあり方を模索する中で、教師は、**社会に開かれた教育課程についての理解を**

もっと深めるべきだと思えます。そして、地域連携を担当していない教師にも、**生徒の活動を見えやすくするために、ポर्टフォリオなどを活用して、教師間で生徒の変容を見取る機会をつくって**いきたいです。そうした場合は、**PDCAサイクルのCの充実にもつながる**と思います。

篠田 生徒の未来に目を向けた評価も充実させていきたいです。高校時代に授業内外の学習で豊かな人間関係を築くことは、大学入学後の学習、さらには社会に出た時の仕事や人生に影響を及ぼすはずです。**地域連携を通して真真正正な学びを経験した生徒が社会に出た時にどのような行動を取っているのかを検証した上で、地域社会に対する展望を生徒に描かせることの重要性を広く社会に発信すること**は、これからの高校が担う新たな役割かもしれません。

編集部 生徒、そして地域にとって確かな成果のある地域連携を、持続可能な形で推進していくための多くのヒントをいただきました。ありがとうございます。